

**【2025 年 3 月期 決算説明会】
社長スピーチ（要約）・主な質疑応答**

1. 社長スピーチ（要約）

中期経営計画初年度を終えての総括と事業環境等について説明。

決算の概要

- 2024 年度業績は、グループ売上高・各段階利益とも対前期比で大幅に改善した。
- 売上高は、土木事業・建築事業における豊富な手持ち工事の順調な進捗が寄与し増収となった。営業利益は、単体建築事業において多額の工事損失引当金を計上した前期から回復し大幅増益となった。
- 純利益は、M&A に伴う負ののれんの一括償却や、政策保有株式の縮減が想定を上回って進捗したことが増益に貢献した。
- また M&A により 2023 年度から新規に連結した子会社の 1 年を通した業績寄与もあり、大成建設グループ全体で、中期経営計画初年度の目標を上回る成果を出せたことは良いスタートであったと感じている。
- 2025 年度の業績は、2024 年度の反動から減収減益となる見通し。
- 減収影響はあるものの、建築事業における利益率の改善により、売上総利益では微減に留まり概ね 2024 年度水準が維持できる見通し。ただし販管費の増加から、営業利益では減益となる見込みである。

グループ建築事業の進捗状況

- 2024 年度から 2026 年度の中期経営計画期間内において、成果を出すべき取組みとして掲げた重点施策については着実な歩みを進めている。
- まずグループ国内建築事業の立て直しに向けては、適切な消化体制の拡充と、高騰を続ける建設物価の価格転嫁が課題となっていた。
- 消化体制については、新卒・キャリア共に採用を大幅に増やしており、現在も継続している。
- 物価高騰の適切な価格転嫁については、時にはトップ交渉も辞さず、発注者との対話を続けてきた結果、建築事業の受注時採算は大きく回復しており、単体国内建築事業の利益率も着実に好転している。
- 2024 年度は、優位性のある分野へ経営資源を投入したことで、データセンター・半導体関連・医薬品工場、また再開発案件といった分野において、多数の大型案件の受注に繋がった。

グループ海外事業・人的資本の拡充への取り組み

- 海外事業で安定した収益獲得を継続することを目指し、2030 年度までを基盤整備期間と定めて、様々な施策に注力している。
- 2024 年 4 月には国際支店の「事業本部化」を行い、建設・開発一体となった営業活動などの取り組みを開始した。
- 中長期的に成長が期待できるインドでの現地法人の新設、海外現地法人への権限移譲など、将来に向けた体制づくりを推進している。
- 人的資本の拡充については、人財獲得競争の激化や社員ニーズの変化を踏まえ、2024 年度は人事制度を大幅に見直したので、2025 年度より順次実施し社員への浸透を図っていく。

投資計画・M&A の進捗状況

- 投資計画の進捗状況は、3 ヶ年投資計画・総額 3,500 億円における、2024 年度の実績は 668 億円と進捗率は約 19%となった。
- 開発事業における回収が前倒しされた影響で低位に見えるが、この影響を除いたベースでは、進捗率は 33%であり計画通り順調に進捗している。
- M&A については、2024 年 6 月に平和不動産との資本業務提携を行った。
- 2023 年度に当社グループに加わったピーエスコンストラクション・佐藤秀とは、シナジーを生み出すべく PMI（統合プロセス）を進めており、すでに一定の成果が出はじめている。今後も投資計画とは別に枠を設け、積極的に推進していく。

財務政策・株主還元について

- 中期経営計画の業績目標実現と配当政策の遵守に対する強い意思を表明することを目的として、次期より新しい配当政策として「下限付き配当性向 30%」を導入する。
- これは、当期純利益の公表予想値 800 億円に配当性向 30%を乗じて算出される 150 円を 1 株当たり配当金の下限値として保証し、業績が予想を上回る場合には、配当性向 30%に基づいて配当予想を上方修正するもの。
- 自己株式の取得については、財務政策に基づき従来と変わらず機動的に実施する。
- 当社は 1 株当たりの価値向上を目的として、発行済み株式総数の縮減を優先して進めており、過去 10 年間にわたり自己株式の取得・消却を継続している。配当性向や配当利回りが他社に劣後していることは認識しており、発行済み株式総数を概ね 1.4 億株まで縮減する見通しがたった段階において、配当性向の引き上げなど、配当を重視した還元策を導入する予定である。

2026 年度に向けて

- 現在の建設業界はインフレや働き方改革といった様々な課題を契機に、業界慣習が大きく変化する転換点にあり、このような時代において安定的かつ持続的に成長するためには、収益力の向上に加え、積極的な成長投資への取り組みが重要になると認識している。
- 特に「人財」は当社の重要な財産であり、2025 年度から本格的に導入する人事制度改革をはじめとし、人財に対する人的資本投資を加速させていく。
- また M&A による成長等、業界再編についても中長期的な重要課題と考えているので、さらに進めていく考えである。
- 中期経営計画最終年度の純利益目標 800 億円の達成に向けては、順調に進捗中。
- 今後も常に変化する外部環境に適応しながら、大成建設グループ全体の成長と企業価値向上に繋がる施策を柔軟な姿勢で推進していく。

2. 主な質疑応答

Q. 2025 年度の業績予想は保守的なものとみてよいか？

A. 達成可能な計画としており、場合によっては上振れの可能性もある。

Q. 現在交渉中の大型工事受注により損失を計上するリスクはあるか？

A. 交渉中の大型工事はあるが完成時での黒字確保を前提としている。計画時期がインフレ前の大型工事は別として、現在国内建築では 10%の完成工事利益率を目途に受注活動をしており徐々に利益は出てくるとみている。

Q. 1 年前、手持ち工事における損失リスクはないと聞いていたにもかかわらず、この第 4 四半期において工事損失引当金の計上があった。今後も同様のリスクはあるのか？

A. 今回の引当計上は会計ルールに則り現時点で合理的に見積もれる範囲内で処理したものであり、手持ち工事において引当計上すべき処理は完了している。ただし、既存・新規問わず決算断面において物価スライドの獲得協議が未了の場合には工事損失引当金を計上するケースは可能性としてはゼロではない。

Q. 販管費が 150 億円増加する計画には人事制度改革の影響も含まれようが、2026 年度以降も 100 億円を超えるペースで増加するのか？

A. 中計 3 か年における人的資本投資は 350 億円であるため每期 100～150 億円増加することはない。ただし人財獲得競争の激化の状況次第では一時的に人件費が膨らむ可能性はある。

Q. 発行済み株式数総数の縮減目標を 1.4 億株とした場合、更に 1,500 億円規模の自己株式取得が必要だろう。達成までの時間軸を教えてください。

A. 現中計期間である残り 2 年での達成は厳しいとみている。次期中計期間中に達成し、新たな配当政策に切り替えたい。

- Q. 更なる 2,000 万株の発行済み株式数総数の縮減は、時々のカッシュポジションを見ながらできるだけ速やかに実施していくという考え方で良いか？
- A. その通り。現在実施中の 1,500 億円の自社株買いは 3 カ年分の政策保有株式売却によるキャッシュインを前提としているが、今後の分は、事業環境や成長投資の実施状況、キャッシュアロケーション等を総合的に考えて、機動的かつ柔軟に自社株買いを実施していきたい。
- Q. 単体建築の完成工事利益率が順調に改善しているように見受けられるが、2026 年度以降の改善ペースの見込みは？また 10%以上への到達はいつ頃で、どの程度まで改善ポテンシャルはあるのか？
- A. 国内建築事業の利益率改善が現在の最重要課題の一つ。2025 年度は 3%弱の改善を予定しているが、それ以上の改善をしたいと思っている。そのためには建設コストの価格転嫁を更に進めていくことが重要。次期中計に当たる 2029 年度には 12%程度までの改善が十分可能と考えており、まずは 2026 年度に 10%に乗せたい。
- Q. 建設コストが高騰する中で案件の中止・延期も見受けられるが、コスト上昇やゼネコンの業績改善を受けて、発注者側の反応はどうか？オフィス賃料やマンション価格の上昇等、顧客側が受け入れる余地はあるのか教えてほしい。
- A. 今後、労務費は確実に上昇し、資材価格も高止まるという前提で受注活動・契約を行っている。コスト増による計画の延期・中断は当社でも一部出ている。特にオフィスの賃料が上がらないため、オフィスの新築は困難になっている。一方、建設物価の高騰と比例してマンションの分譲価格も上昇しているので、マンションの中断は当社ではない。
- Q. M&A や業界再編について、貴社は国内で積極的に取り組んでいる印象。これまでの 3 件を経て、以前より情報が集まりチャンスが広がっているのか、もしくは PMI で苦労しているか、など現状の考えを教えてほしい。
- A. M&A はこれからも継続していきたい。自主的な M&A はこの 3 件が当社初であったが、いずれも PMI は順調に進捗しており自信がついた。情報も以前より入ってくるようになったと感じている。
- Q. 次期中計期間中においても工事損失引当金計上済みの工事は進捗するが、全体としての採算は改善していくというイメージでよいか。
- A. 引当金を計上した工事には工期が長い案件が多く、次期中計にも影響は残るだろう。一方で、その他の案件では採算改善が進んでおり、一部の工事は 2 ケタの粗利率も出ている。工事の入れ替わりが進めば全体的に改善されていく。また今後受注する案件は黒字確保が前提なので引当金の額も徐々に減少する見込み。

- Q. インドにおける現地法人の設立について、ターゲットは日本企業による不動産投資案件がメインか、もしくは現地や外資企業も含めてインド市場の事業展開を拡大していくのか？
- A. 進行中の案件は日本の大手デベロッパーのもの。今後はインドの国内案件による事業展開を考えている。

以 上